

室井副会長、自民党本部でデジタルビジネス革命への対応の必要性を訴え

平成 27 年 9 月 4 日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の総会が開催され、JISA と JEITA((一社)電子情報技術産業協会)が説明を行った。出席された国会議員は 35 名。

当日は、岸信夫情議連事務局次長の司会により開会した。冒頭、額賀福志郎会長、細田博之幹事長、茂木敏充事務局長から、成長路線は道半ばの状況であり、情報産業が先導役を担って進めてほしい。マイナンバー制度は効率的な国家運営のためには必要。ビッグデータ、サイバーセキュリティへの対応は大きなチャンス。しっかり取組んでいきたいとの挨拶があった。

議事に入り、安藤久佳経済産業省商務情報政策局長から、[「平成 28 年度情報政策の重点」](#)と題し、平成 28 年度概算要求の主な事業と情報産業関連分野の税制改正要望事項に関して説明を行った。概算要求にあたっての考え方は次のとおり。

AI、ビッグデータ、IoT など新たな情報技術により、サイバー空間と実空間が密接な連携をもたらす、データ駆動社会が実現している。従来からの我が国のものづくりの「現場力」だけでは競争力を失う可能性がある。しかし、新たな情報革命の動きを社会全体でうまく取り込めることができれば、様々な課題の解決が可能。

そこで、経済産業省の情報政策では、①産業構造・就業構造への影響と必要な対応の検討、②サイバーセキュリティの抜本的強化、③新たな情報技術の徹底利活用、④革新的な技術開発・普及を重点に掲げている。

次に、JEITA からは、水嶋繁光会長が、エレクトロニクス産業の業況について触れた後、中国経済への懸念を示されたほか、前回に続いて CPS/IoT の社会実装に向けた取組状況、地域活性化に向けた取組等について紹介した。

JISA からは室井雅博副会長・政策委員会委員長が「デジタル・ビジネス革命における情報サービス産業の革新」と題して説明を行った。説明では、横塚会長が説明された[前回](#)と同様に、あらゆるものが急速にデジタル化することによる危機感を「[本業が危ない～デジタル・ビジネス革命の進行](#)」という切り口で紹介され、デジタル革命は国家間で産業界の覇権を争う時代に入っていることから、すべての産業が「デジタル・ビジネス」に経営革新しないと生き残れないと述べ、[「攻めの IT 経営銘柄」](#)の推進を図るなど[経営者のマインド改革を推](#)

進める必要性を指摘した。

また、情報サービス産業についても、ソフトウェアがビジネスの成否を握る時代に入っていることから、革新が急務であるとし、事業領域の拡大を志向すること、ソフトウェアの価値や個社の価値を重視した産業構造の改革が必要であること、新しい要素技術や開発手法に対応するためのエンジニアの再教育が必要との認識を示した。

さらに、未知のサイバー攻撃が増加している現状について事例を紹介し、世界で戦えるレベルのサイバーセキュリティのトップガン育成が急務であるとした。

室井副会長は、**JISA** としてのメッセージが前回はベースとしたものであることから、世界では音をたてて **IT** 革命が起こっており、半年でまったく風景が変わっている状況にあると比喻を交えて現状認識を示されたほか、ユーザ企業経営者からは、インダストリ 4.0 を買ってきてくれ、シリコンバレーに取りあえず拠点を作ったが何をしたらよいかかわからない、といった笑い話のような声があること、また、**IoT** への対応に関して、**IT** 先進国はトラックを走っているのに、日本はトラックの外でウォーミングアップをやっている状態である等、ユーモアも盛り込んだ話しぶりで、デジタル・ビジネス革命への対応実態について、印象に残るように、危機感を抱いてもらえるように、分かりやすく紹介された。

出席した議員から、ハッカーによる自動運転者の乗っ取り、サイバーセキュリティを守る仕組み、対応の遅れが生じがちな原因等の質問が室井副会長に集中したが、ご自身のエンジニア経験とシリコンバレーの実情を交えて的確に回答された。

(田中)